

舞踊資料館視察報告(1)

——ヨーロッパを中心として——

國 吉 和 子

【調査目的、対象および方法】

現在、日本には舞踊を専門とした資料館および情報提供機関がなく、早稲田大学坪内博士記念演劇博物館、松竹大谷図書館、国立劇場資料室等々、演劇図書館、資料館約十箇所ほどが舞踊資料も含む形で公開されている。今後、伝統芸能における舞踊のみならず、近代・現代の舞踊も含め舞踊資料の充実を計るとともに、昨今急速に高まりつつある国内外からのアクセスに十分対応してゆくためにも、独立した舞踊の情報収集、情報提供機関が求められている現状である。

そこで本調査は、舞踊を専門とする資料収集および情報提供機関を日本に開設するために必要な情報を集め、対策を検討するために必要な基本調査として、国際交流基金およびセゾン財団の援助を得て行なわれた。

今回は、欧州における主要な舞踊資料館の見学調査を中心として、広くパフォーマンス・アーツに関する資料(図書、博物、AV資料など)の収集分類、保管方法も参考となると思われたので、いわゆる演劇博物館をも見学対象に含めた。調査期間は1991年11月から1992年2月、調査地域はSalzburg, Brussel, Paris, Berlin, Bremen, Düsseldorf, Köln, Leipzig, Mainz, München, Amsterdam, Stockholm, Glasgow, Guildford, London等、約15都市、30余箇所の資料館の調査を行なった(見学資料館リストは発表会場で配布済)。

【調査結果】

①対象とした資料館/室を大きく分類すると、視聴覚資料の収集、保存、修復などの研究機関(次回報告予定)以外では、展示室、図書閲覧室を備えた博物館、展示室を持たない資料室規模のもの(情報提供を主な機能とする専門機関も含む)に規模の上で分けることができる。これらはさらに劇場付属のもの、舞踊団付属のもの、大学や専門学校によって維持されているもの、政府公共機関によって維持されているものに類別することができる。(個人所有の資料に関しては調査対象外)

②資料の分類、整理、保存の方法については、各資料館が所蔵資料の種類に添って、独自のシステムを工夫しており、統一されたものがあるわけではなかった。また、小規模な資料室の場合、資料の所在はすべて一人の担当者個人の記憶に頼っているという所も多かった。また、資料規模の正確な把握ができていないところもあり、管理の点で

疑問が残った。多くは資金不足、人手不足が原因、外部からのアクセスに対しても、直接担当者に会って求める資料を請求できない海外からのアクセスにはおのずから限度があると思われた。しかし、バレエ団の資料室を担当するロンドンのJ. Pritchard女史のように、バレエ団の上演資料ファイルを整備し、即現場に役立つ資料管理を行なっている専門家もいる。また、Salzburgのデラ・ダ・モロダ舞踊資料室(Dr. S. Dahms)やLeipzigのベルリン芸術アカデミー舞踊資料室(Dr. M. Schneider)のように独自の資料分類カードによる徹底した整理法によってカタログを充実させ、アクセスに関しても、こまやかな配慮を心掛けている。この他、ケルンの舞踊資料室では、ケルン大学演劇博物館と協力して、舞踊家の伝記や写真集などを出版したり、各地の舞踊研究者の学問的交流にも便宜を計っている。

③コンピュータの導入については、その必要性を十分に感じていながら、予算、人手不足などの理由から現在、検討中の資料館が大半だった。また、資料の規模や種類によってはコンピュータによる管理が最良の方法とは必ずしも言えないが、現在ニューヨークのリンカーン・センターのダンス・コレクションで使われているシステムがヨーロッパでも定評があった。ヨーロッパ統一のデータベースの開発はなお困難な状態である。

しかし、現在アムステルダムで進められている本格的な演劇情報センター構想は注目に値する。オランダ演劇研究所ではすでに8年前からフランドル地方を中心としたパフォーマンス・アーツ上演記録のデータ・ソフトを開発し、現在同地域内で情報を提供している。この企画はブラッセルにある演劇研究所との提携で進められてきたヨーロッパ演劇情報網の一環でもあり、過去に上演されたすべての情報を簡単に検索できる。1993年アムステルダムの舞踊研究所、マイム研究所、人形劇研究所はオランダ演劇研究所ひとつに統合され、ヨーロッパ演劇情報網と統合が実現する。

【提案】

舞踊情報資料センター開設に関して、早稲田大学演劇博物館内にダンス・セクションが独立した場合、それをもって同センターの開設とすることの了解をすでに得ることができた。さらに次の点を提案したい。①開設準備委員会においてコンピュータの分野など広く専門家の意見を取り入れること。②日本における舞踊資料の所在調査を行ない、所蔵資料紹介も兼ねてその結果を「舞踊学」に随時掲載する。③国内外の資料館と資料に関する情報交換のできる場を設け、基礎研究を行なう。④日本における関係機関についての基礎情報を国外の情報誌に掲載する。⑤舞踊研究の国際共同研究を呼びかけ、積極的に所蔵資料の活用を計る。